

恩納村中小企業者・小規模企業者・小企業者振興 行動計画

令和4年度 事業報告（実績）

恩納村商工観光課

令和5年9月15日 公表

評価 について	A1：目標達成済み。更なる向上のため、事業計画の見直しが必要（達成済み） A2：特段見直す点が認められず、事業の手法や方向性を現行のままで実施（現状維持） B：事業実施方法や執行方法の改善等によって、事業内容の一部を見直すべき（要改善） C1：事業内容が目的の達成手段として効果が薄い（抜本的な見直し） C2：事業内容が目的の達成手段として有効でない（目標の見直し）
------------	---

○評価様式の記入方法・見方

施策		基本施策がここに記載されます。	
行動計画	事業名称	基本施策に対する行動計画事業名が記載されます。	
	事業概要	上記事業の主な事業概要はここで説明されます。	
平成30年度	事業計画 P		事業実績 D
	行動計画に記載している 本事業の目標		左記事業計画に対する実績
	事業効果 C		事業を実施した効果が記載されます。
	担当課評価 A	評価理由・根拠	R3年度の対策・解決策
	B	この欄に：左記評価をした理由、またその原因等（解決できそうな原因とできそうもない原因の峻別）を記載します。（原因の可視化）	この欄に左記の理由・原因に対する対策や必要な態勢等を担当課として提案し、次年度以降に繋げる。
	A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 担当課の本事業に対する評価です。評価基準は表紙に記載しています。 「恩納村まち・ひと・しごと創生総合戦略」のPDCAサイクル(Plan(計画) →Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)の評価方法に準じています。 </div>	
令和元年度	事業計画		実施計画
	行動計画に記載している本事業の目標 または 見直し後の事業の目標		左記事業計画に対する事業の実施計画
委員評価	審議委員の評価・コメント・アドバイスを記入		

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化			
行動 計画	事業名称	ア 審議委員会			
	事業概要	●本村の経済を牽引する重要な役割を担う中小企業者・小規模企業者・小企業者振興について必要な事項を審議する。 (PDCAによる、計画、実行、確認、改善の審議を行う)			
令和 4 年度	事業計画		事業実績	事業効果	
	<ul style="list-style-type: none"> 年2回開催。 →年3回開催の可否を検討。 5～6月…前年度実績報告・事業評価及び今年度事業予定 10～11月…今年度中間報告及び次年度事業予定 		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年6月30日開催(第1回) 令和3年度実績報告 令和5年3月28日開催(第2回) 令和4年度経過報告及び次期計画案について 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度(R3)評価については、予定通りの開催し、次年度(R4)計画を念頭において事業を遂行することができた。 年度内に次期計画を策定でき、次年度からの円滑な事業実施が図られた。 	
	担当課評価		評価理由・根拠		R5年度の対策・解決策
	<p style="color: red; font-size: 1.2em; margin: 0;">A2</p> <p style="font-size: 0.8em; margin: 0;">A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し</p>		<ul style="list-style-type: none"> 前年度実績報告に係る評価委員会は予定どおり6月に開催できており、事業経過報告は、予定(10-11月)より遅れたものの年度内に実施できているため。 		<ul style="list-style-type: none"> 予定の時期に開催できるように体制を整える。 R3年度評価において事務局体制(商工係1人)を勘案して事業計画の「年3回開催の可否を検討する」を計画から削除することで了承を得た。ただし、状況に応じて年3回開催も可能とする。
令和 5 年度	事業計画		実施計画		
	<ul style="list-style-type: none"> 年2回開催 		<ul style="list-style-type: none"> 5～6月…前年度の実績報告・事業評価及び次年度事業予定 10～11月…当該年度中間報告及 		

A2

事務局説明のとおり。

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化	
行動 計画	事業名称	イ 地域における「人、もの、情報」の連携	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●「人・もの・情報」の共有を図り、新たな事業展開など地域活性化に結び付ける。 ●恩納村の優れた資源を活用した商品や、サービスなどを目指すために連携する。 ●連携体制の整備を図るため、関係団体（村、中小企業者等、商工会、金融機関、教育機関、観光協会、村民）との連携を行う。 	
令和 4 年度	事業計画	事業実績	事業効果
	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会や金融機関など関係団体と定期的に連携会議を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・村と商工会の間で、コロナウイルス感染症の影響を緩和するための各種支援策に関する調整会議を行った。(必要に応じ不定期開催) ・コロナ感染症に関する恩納村観光危機管理警戒本部意見聴取会 (R4.5.26(木))にて各団体の影響や今後の支援策についての意見聴取を実施。 参集：観光協会、ダイビング協会、ホテル GM 会、JA 恩納支店、漁業協同組合、建設業者会の各団体長、<u>沖縄銀行恩納支店長代理 (初)</u> ・うんな中学 SDGs パートナシッププロジェクトにおいて恩納村産アーサ使用「堅あげポテト～アーサそば味～」6 袋入/箱を開発 協力企業：カルビー株式会社 (連携：教育委員会、漁協、農林水産課水産係、観光協会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体と連携を図ることで、コロナ禍における各種支援事業（下記）を実施し村内事業者の経営継続が図られた。 【コロナ関連事業者支援策 当初・補正予算分】 ① 中小事業者への支援事業（商工会に相談窓口設置）相談件数（延べ）354 件 相談内容：給付金（35%）補助金（25%）販路開拓（13%） 今後相談したい内容：補助金（21%）給付金（18%）金融（16%） ② 景気回復支援商品券事業（100%プレミアム付 1 万円を 5 千円で販売） 99,762 枚販売、換金額 99,024,000 円（99%）加盟店 159 業種別換金額順位：飲食店（38%）宿泊（21%）ホテルレストラン（18%）お土産品店（16%） 売上向上に貢献したか（アンケート結果：かなり貢献した 11%、貢献した 74%） ③ 村内事業者応援一時支援金事業（7 月補正 個人：10 万、法人：20 万） 支援金合計額 29,000,000 円（個人 132 件 法人 79 件） 支出負担軽減になったか（アンケート結果：かなり役立った 62%、役立った 25%） 【うんな中プロジェクト】 原料のアーサは 3 月末までが収穫時期、販売開始 3 月中旬からということでアーサの認知度向上。

		担当課評価	評価理由・根拠	R5年度の対策・解決策
		<p>A2</p> <p>A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて調整会議を開催しコロナ関連の事業者支援策を実施できた。 ・前年度の課題であった金融機関との情報共有、連携について5月の意見聴取会での金融機関からの情報（借入返済厳しい）を参考に7月補正にて一時支援金事業を実施。 	<p>各団体及び関係課での意見交換の際には、継続して金融機関を参集範囲に含める。</p>
令和5年度	事業計画		実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会や金融機関など関係団体との連絡会議を必要に応じて開催する。 		<p>必要に応じて関係団体及び関係課と調整し、意見交換の場を設ける。</p>	
委員評価	<p>A1</p> <p>目標達成 更なる向上 を目指す</p>	<p>○うんな中 SDGs パートナシッププロジェクトにおける商品開発の取り組みでは、大手企業と連携できたのは観光協会の貢献によるところが大きい。村内での製造が間に合っていない、また、カルビー株式会社の製造ライン限られていることもあり、県内企業を巻き込めれば発展性がある。プロジェクト（うんな中）の趣旨は学校で地域課題解決の手法を学ぶことであるため、中小企業振興、商工業者の思いとは若干距離が出てくる部分ではある。（プロジェクトで開発された商品がそのまま商品として成立するか、地域経済活性化に即結びつくかといった部分）発展性のある分野なので、地域活性化に結び付けられるような戦略が必要、恩納村の関係者が一丸となっている部分で連携できているとはいえる。</p> <p>○コロナ関連の支援策についてはアンケート結果からも満足度高い。金融機関を各団体意見交換に参集できたことも改善している部分。</p> <p>○達成済み A1 ではあるが、終了ではなく、更なる向上を目指すことを含めた達成済みということに。</p>		

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化	
行動 計画	事業名称	ウ 事業承継支援	
	事業概要	●円滑に事業承継するために、必要な後継者対策等を行う。	
令和 4 年度	事業計画	事業実績	事業効果
	沖縄県事業承継ネットワークを活用し、セミナー開催について事業所へ案内・事業承継に関する相談の実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県事業承継ネットワーク担当コーディネーターを月1回配置し、事業承継相談対応を行った。その上で事業承継育成塾（主催：県産業振興公社）の周知を行った。 ・事業承継計画の策定支援：8事業者うち2事業者は事業承継ネットワークと連携して計画策定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継は、事業者自身が必要性に気づきにくい、優先順位を低く設定してしまう事も多いが、事業承継コーディネーター設置により<u>能動的に事業承継支援ニーズを掘り起こし</u>ができています。（前段の動機付けになっている） ・専門家を月に1回配置していることで、事業承継に関する相談対応をその<u>都度円滑に、専門的な知見から対応が可能</u>となっている。 ・事業承継計画の策定支援を行う事で<u>自社の課題や解決策について考えていただくきっかけ</u>となっている。・年度内に事業承継を行った事業者に対し活用可能な支援策を随時提供した。
	担当課評価	評価理由・根拠	R5年度の対策・解決策
	<p style="color: red; font-size: 1.2em; margin: 0;">A2</p> <p>A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し</p>	具体的相談を専門家へ適宜連携しており、専門的知見を要する相談対応も行っている。	
令和 5 年度	事業計画	実施計画	
	・沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターを活用し、セミナー開催について事業所へ案内・事業に関する相談の実施		

A2
現状維持

- 事業承継は国、県で支援センターでの掘り起こしを実施しているが、商工会の役割が極めて大きい。
- これまで家族間継承に加えて、M&A も増えている。→地域継承の視点が重要、例えば地域の方々が大事にしている事業所を存続させるために何が必要かなどである。事例の情報共有をお願いしたい（沖縄総合事務局）。
- 今後多様な事業承継の在り方が増えるので、連携と橋渡しで円滑な事業承継支援を実施してもらいたい。
- 村全体のニーズは潜在的にはあるかと想定されるが、一斉調査の欠点として、事業承継の当事者が、引退を迫られていると誤解を招く可能性も高いため、日頃の相談の中で承継の手法などを紹介しながら・・・という支援の流れがよいかと思う。
- 県の事業など村から情報発信（LINE、ホームページ）を充実させ、地域の情報が集まる区長さんからも情報を得て、掘り起こされた事業承継ニーズを商工会へつなげる情報のネットワークの構築（プラットフォーム）を推進していくことが望まれる。
（参考：国は小さな地域の事業承継のプラットフォーム作りに関する実証事業を今年度実施検討している）

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化	
行動 計画	事業名称	エ 経営高度化支援	
	事業概要	<p>●事業者における外国人観光客の増加等に伴う多言語接遇や、携帯決済機能対応など観光客ニーズの多様化や新技術に適應した高度化につなげる。(携帯電話やスマートフォンから買い物した金額を直接銀行口座から引き落とされるサービスの活用など)</p> <p>●Wi-Fi エリアの拡大により、観光客の利便性向上を図る。</p>	
令和 4 年度	事業計画		事業実績
	・セミナー1回開催(キャッシュレス及びレジレスをテーマとしたセミナーの開催に向け調整する)		コロナ禍の経営高度化に活用できる持続化補助金低感染リスク型ビジネス枠の採択 11 事業者の補助事業実施支援を行った。EC 活用販売促進支援事業の策定支援を 1 社実施。
	事業効果		持続化補助金の申請及び事業実施により、生産性向上に資する取組みの推進が図れた。 また、各種制度の周知により、事業者の経営高度化を後押しした。
令和 4 年度	担当課評価	評価理由・根拠	
	A1→C2 <small>A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し</small>	キャッシュレスセミナーは実施しなかったが、施策の周知拡大を通して、事業者の生産性向上が図れた。 また、各種制度を広く周知し、事業者の経営高度化を支援した。	
令和 5 年度	R5 年度の対策・解決策		スマートフォン決済等キャッシュレス化が一般化していることを受け、事業計画を変更する。
	事業計画		実施計画
委員 評価	・DX の推進 ・データベースを活用した経営合理化 ・人的資源の高度化		
	C2 目標見直し	<p>○キャッシュレス化も進んでおり、次の段階としてデータベース活用した経営合理化に進むのが必然。</p> <p>○キャッシュレスはある程度進んでおり、IT 導入による改善の取り組み推進が R5 年度の取り組み (沖縄総合事務局)。IT 導入後の活用を促進するための IT コーディネーターの配置などの支援が重要である。IT 導入は生産性向上に繋がるので事業者の皆さんにはチャレンジしていただきたいところ。IT 導入補助金 (国)、県には小規模の補助金、コーディネーター配置できるものもあるので活用していただきたい。</p> <p>○インボイス (10/1~) 対応についても喫緊の課題。帳票データと経理システムのクラウド会計の一体化が未了 (国の課題でもある)。村対応としては、フリー会計導入によるモデルケースを作って、事業者には IT 補助金活用を推進していく方向性。</p>	

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動 計画	事業名称	オ 地域資源活用支援		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●リゾートウエディング向けの商品開発。 ●中小企業地域資源活用促進法に基づく事業の拡大を行う。 ●「ふるさと名物（沖縄リゾートウエディング）応援宣言」名護市・読谷村・恩納村の1市2村で共同宣言を行い認定されたことで、地域資源を活用し商品サービスの開発、生産、需要の開拓を行う。（ウエディングの引き出物や、ウェルカムドリンク、ウェルカムクッキー等の商品の拡充を行う） 		
令和 4 年度	事業計画		事業実績	事業効果
	<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新認定事業1件 		<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発セミナー2回（12月）各回9社12名の参加者へ商品開発やマーケティング等手法について講義を実施。 ・第25回ありんくりん市（沖縄県商工会連合会主催）に村内事業者計5社での共同出展、並びに特産品コンテストにて県知事賞受賞の匠工房の単独出展し村特産品のPRを実施。 ・やんばるちむどんどんフェア（商談会6月）へ3社出展、沖縄装具尾慈雨局第2庁舎内ファミマでの北部地区特産品販売にて2社出品（6～8月）、果報庭（商談会3月）へ2社出展し販路開拓支援を実施。 ・経営革新計画1件認定 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に特産品開発支援事業を実施した事業者が特産品コンテストで県知事賞を受賞した。 《琉球ガラス匠工房「おんなブルー（グラス）」》 ・R3年度開発商品をギフトカタログ（R3年度未発行）に掲載したことによりR4年度販路拡大に繋がった（事業者の所得向上）。 ・お土産品からギフト商品への概念変化が図られた。 ・ギフトカタログによって製造事業者への商品開発の機運醸成につながった。 ・新商品開発のみならず既存の商品の高付加価値化を図るという意識が高まった。 ・商品開発セミナーの実施や各種展示会の参加支援により、今後の新たな特産品の育成や商品の改良も図れている。

<p>・ローカル認証制度への移行</p> <p>参考：R3 年度作業部会資料より抜粋</p> <p>〔制度導入の目的〕</p> <p>◎「サンゴの村宣言」にもとづいた本村の地域特性を生かした恩納ブランドの確立及び村民への普及啓発</p> <p>◎自然環境の保全に配慮した生産・サービス活動や意識の定着</p> <p>◎自然環境の保全に配慮した生産・サービス活動を行っている生産者・事業者の所得向上</p> <p>〔概要〕</p> <p>より多くの村内事業者が参加できるよう自然環境の保全、地球温暖化防止等につながる行動、活動を位置づけしたスタンダード認証とより積極的な環境に配慮した事業活動を基準とする上位認証の2段階構成で構成する。</p>	<p><u>恩納村ローカル認証制度導入支援業務として委託し作業部会を開催</u></p> <p>年間約3回の作業部会において農産物とダイビングサービスに関する認証に向けて検討している状況</p> <p>・作業部会3回</p> <p>第1回 R4. 9. 21</p> <p>第2回 R4. 12. 5</p> <p>第3回 R5. 2. 16</p> <p>〔制度導入作業部会メンバー〕</p> <p>農林水産課（農林水産係長、農林係長） 商工観光課（商工係長、観光係長）</p> <p>企画課（企画係長）</p> <p>恩納村商工会（事務局長）</p> <p>おんなの駅（店長）</p> <p>恩納村観光協会（事務局長）</p> <p>JA 恩納支店（経済課長）</p> <p>恩納村赤土等流出防止協議会（農業環境コーディネーター）</p> <p>恩納村漁業協同組合（参事）</p> <p>恩納村ダイビング協会（会長）</p>	<p>《効果ではなく実績（作業部会の内容）を記載》</p> <p>第1回：農家説明会の報告、ロゴデザイナー選出、ダイビングサービスに関する進捗報告など</p> <p>第2回：申請書類、手続き・認証フロー、ロゴデザインに関する経過報告（デザイナー決定（吉田ロベルト））、ダイビングサービスに関する進捗報告等（制度全体の枠組みから各基準について了承）</p> <p>第3回：ロゴデザインについて（決定）、ローカル認証制度の申請から決定までの当面の流れ確認、農産物に関する申請内容（基準内容及び提出書類）の確認、ダイビングサービスに関する検討課題（申請書類に関する修正箇所確認、実施に向けての制度の事務フローや運用体制について確認・検討）</p>
---	--	--

		担当課評価	評価理由・根拠	R5年度の対策・解決策
		A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	特産品開発、出展支援、経営革新認定などの結果、賞の受賞や計画の認定に繋がっている。さらに、事業者の商品力向上やモチベーション向上が図れている。	
		事業計画		実施計画
令和5年度		<ul style="list-style-type: none"> 経営革新認定事業2件 ローカル認証制度へ移行。 		<ul style="list-style-type: none"> 経営革新計画2件の承認を目指す
委員評価	A2 現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 商品開発セミナーに参加した企業からの反応について事務局説明（高付加価値化を図る機運醸成やふるさと納税返礼品による販路拡大、お土産品からギフト商品への概念の変化）を受け、これら詳細を実績報告として記載することが望ましい。 商品開発支援に関しては継続することで品質向上に繋がっている（商品のブラッシュアップ）。 カタログは製造事業者にとっても商品開発意欲の向上に繋がっている（気運醸成）。 ローカル認証制度に関して令和4年度の進捗状況が把握できない（審議会後に実績欄に赤字部分追記）。 全体的に具体的な実績や効果を盛り込んでほしい（審議会後に赤字部分追記）。 見える化により進捗の共有化を図りアイデアに繋げる必要がある。 		

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動 計画	事業名称	カ 農商工連携による6次産業化の推進		
	事業概要	●事業拡大を図るため、農業者・漁業者等に対し行政や商工団体と情報共有を図り、ホテル等に対し、地場産農水産物の利用、消費拡大など販売の支援		
令和 4 年度	事業計画		事業実績	事業効果
	R3年度の事業計画（6次産業化に向けてのニーズ調査の必要性） アンケート結果：生産者（約83%）は自身が出荷いた分が売切れればよい。栽培作物指定や出荷計画依頼に対して負担を感じている生産者が約50%。村産品利用上の課題として定期的な情報共有がない、供給の不安定さ、配達ができない。		<ul style="list-style-type: none"> 地産地消推進車両購入予算措置（農林水産課 R4.6月補正予算承認） R5.3月車両納品 構造改革特区制度 国家戦略特区 区域計画認定（R5.3月） 	<ul style="list-style-type: none"> R5年度より移動販売に車両を活用し、農産物の鮮度保持しながらの販売が可能となった。また観光施設（万座毛施設）での移動販売を新たに追加することで消費拡大を図ることができた。 万座毛施設での移動販売状況：毎週木曜、客層の半数は個人旅行者（レンタカー移動）、半数は近隣地域の方、施設従業員 酒税法の特例：在来ぶどうを原料とした果実酒 最低製造数量基準の製造見込み数量が2klに達していれば製造免許を受けることが可能となった。
	担当課評価	評価理由・根拠		R5年度の対策・解決策
	C2	R4年度第2回審議委員会（3/28）での次期事業計画 令和5年度農林水産課において観光連携型農業の構築を目的とした調査を予定していることを受け、令和6年度以降に調査結果を踏まえた行動計画を策定することとした。		農林水産課において観光連携型農業の構築を目的とした調査実施。
	A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し			

令和 5 年度	事業計画	実施計画
委員評価	<p>農林水産課において観光連携型農業の構築を目的とした調査実施。</p>	
	<p>C1 抜本的な 見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 村の現状として小規模零細農家が多いため、「村全体での6次産業化」が望ましい。農家個々での6次産業化ではなく、農家は作ることに専念し、加工所で1次加工された原料を使って小規模の製造事業者が商品を開発する、開発された商品を村内ホテルで販売という流れ（共同体でできる仕組みづくり）。 ・ R3年度のアンケート結果でも生産者の約8割が自身の出荷した分が売切れればよいと6次産業化については消極的な面が浮き彫りになっています。出荷計画依頼への負担や供給の不安定さ（配達ができない）など個々の農家では解決できないものとなっている。 ・ 抜本的な見直し（C1 事業内容が目的の達成手段として効果が薄い）に該当すると思われます。 （事業内容：事業拡大を図るため、農業者・漁業者等に対し行政や商工団体と情報共有を図り、ホテル等に対し、地場産農水産物の利用、消費拡大など販売の支援） ・ JAとしては基本的にJAへの出荷前提に組合員に対して営農指導員を雇用して指導している。小規模で生産したものをおんなの駅が取り扱ってもらえることに関しては、地域の高齢者などは助かっていると考えます。 ・ ホテルとして地元の食材（海産物、農産物）を使いたい意向はあるが、ロットと品種が限られていることが課題である。生産者の高齢化も進んでいるので、小規模のものをまとめて取り扱っていただけるおんなの駅さんで活用していただくのがベストかと考える（委託販売）。旗振り役と手法について大きな問題である。村の柔軟な対応が求められる。 ・ 結論：抜本的な見直し 6次産業化をどうするかという現状把握、問題点を出して考える（R5年度の調査結果踏まえて）。 ・ 移動販売については、経費、人件費を引くと採算性はなくあくまでも福祉的な取り組みであり、今後の活用が課題である。

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動 計画	事業名称	キ 新商品開発事業		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●村内の地域資源を活かした付加価値の高い新商品開発を促進する。 村内にある酒造所を活用することで、大型リゾートホテルへ商品を提供し、村産品を活用するきっかけをつくる。 ●おんなサンセット海道ブランド構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・カクテルコンペティションの充実 リゾートらしいイメージを構築したブランドカクテルを創出。 泡盛をベースにした、恩納村をイメージできるカクテルをつくる。 ・サンセット海道活用事業の展開 		
令和 4 年度	事業計画		事業実績	事業効果
	<ul style="list-style-type: none"> ・商品化 5品 		<ul style="list-style-type: none"> ・特産品開発支援事業 個社支援下記①② 商品3品、ギフトパッケージ開発1件 ① (株)ONNA が本村の地域資源として強みをもつパッションフルーツ、マンゴー、ローゼルを使用したジャム3種の新規商品開発を実施した。 ② ・第25回特産品コンテストにて県知事賞を受賞した琉球ガラス匠工房の「おんなブルー」の更なる高付加価値化を図ることを目的に、記念・贈答用のシーンを想定したペアグラス箱の製作を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・村内事業者へマーケティング専門家による個社支援及びパッケージデザインの制作支援を、昨年度に引き続き実施したことにより、魅力溢れる高付加価値の特産品を開発することができた。 ・R3年度開発商品をギフトカタログ(R3年度末発行)に掲載したことによりR4年度販路拡大に繋がった(事業者の所得向上)。 ・お土産品からギフト商品への概念変化が図られた。 ・ギフトカタログによって製造事業者への商品開発の機運醸成につながった。 ・新商品開発のみならず既存の商品の高付加価値化を図るという意識が高まった。

担当課評価		評価理由・根拠	R5年度の対策・解決策
<p>A2</p> <p>A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し</p>		<ul style="list-style-type: none"> 商品開発支援においては、パッケージデザインの制作支援をブランド戦略の観点から実施できた。 過去に本事業において商品化した商品についても、更なる高付加価値化を目的に、商品改良の取組みを実施した。 	
令和 5 年度	事業計画		実施計画
	<ul style="list-style-type: none"> 商品化5品 		地域特産品等開発支援事業（商工会への委託事業）
委員評価	<p>A2</p> <p>現状維持</p>	<p>・p.9 地域資源活用支援でも述べたように 高付加価値（お土産品からギフト商品への概念の変化）について実績記載必要。</p>	

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進	
行動 計画	事業名称	ア 地域の担い手育成	
	事業概要	●村内の経営者を対象にした先進地視察研修や、最新ビジネスの事例紹介セミナー、講習会等を開催し、地域産業の担い手の育成に努める。	
令和 4 年度	事業計画		事業実績
	<ul style="list-style-type: none"> セミナー開催1回 		<ul style="list-style-type: none"> 商工会青年部九州大会へ1事業者が参加し後継人材育成支援を行った。 青年部でハニーコーラルプロジェクト事業を引き続き実施し、はちみつに関するニーズ調査を行った。
			事業効果
			<ul style="list-style-type: none"> 九州大会への人材派遣により、地域産業の担い手としての経営力向上やネットワーク形成を推進した。 ハニーコーラルプロジェクト事業の参加継続により、地域の課題と解決への理解促進が図れた。
担当課評価		評価理由・根拠	R5年度の対策・解決策
<p style="color: red; font-size: 24px; margin: 0;">A2</p> <small>A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し</small>		<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で開催が無かった九州大会に3年ぶりに事業者を派遣できた。また、ハニーコーラルプロジェクト事業の参加が定着している。 	
令和 5 年度	事業計画		実施計画
	<ul style="list-style-type: none"> セミナー開催1回 青年部九州大会、全国大会への参加 		<ul style="list-style-type: none"> 商工会と連携し、継続して商工会青年部九州大会及び全国大会の若手後継者育成研修会への派遣を実施し、村内でのセミナー開催も実施する。また、県等主催のセミナーや、村内若手経営者の集う場についても、積極的に参加する。
委員 評価	<p style="color: red; font-size: 24px; margin: 0;">B</p> <p style="color: red; font-size: 12px; margin: 0;">要改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークづくりや刺激を受けることは重要だが大会へ参加した方の声まで実績報告への記載することが望ましい。 ハニーコーラルプロジェクト（農林水産課 赤土等流出防止対策協議会にて実施）に関して、蜂の巣箱はこれ以上設置数を増やせないということもあり、全体で約30kgと量は限られているため付加価値を高めるしかない。事業としてはよいので、将来的な展開をどう考えるか（担当者レベルにとどまってしまっている長期的なビジョンが必要）。 	

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進	
行動 計画	事業名称	イ キャリア教育支援	
	事業概要	●商工会・村内事業所・学校と連携し、キャリア教育を実施し職業選択の関心を深め、村内の企業への就職や職業選択の幅を広めることを支援する。	
令和 4 年度	事業計画		事業実績
	・協力体制の維持		・令和3年度（県補助事業最終年度）実施状況報告書の送付と共に協力企業リスト（紙・データ）の提供（R4.4.7）
			事業効果
			・コーディネーター（教育委員会配置）が継続して事業所と連携したキャリア教育を実施。
担当課評価		評価理由・根拠	R5年度の対策・解決策
A1 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し		・村方針としてコーディネーター配置は教育委員会へ一元化との決定を受け、職業人としての講師やジョブシャドウや事業所見学の受け入れ先調整に必要な協力企業データを提供し、キャリア教育の継続を図れた。	
令和 5 年度	事業計画		実施計画
	支援終了		
委員 評価	A1 達成済み	・これまで（R3年度まで）様々なキャリア教育支援の取り組みを実施してきましたので、支援終了です承。	

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進	
行動 計画	事業名称	ウ 雇用促進	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●企業と連携し、合同企業説明会の場を設ける。 ●商工会で行っている求人情報「ナビワーク」を村ホームページへ掲載するなど村内の求人情報を提供する。 ●ハローワークと連携を図り、役場内玄関前に求職ブースを設置し、情報の提供を行う。 	
令和 4 年度	事業計画	事業実績	事業効果
	・合同説明会 1 回	・令和 4 年 10 月 4 日開催 (参加：求職者 9 人 企業 10 社) 10 社のうち 8 社ホテル、1 社マリン事業、 1 社農園	・マッチング機会を秋に設定できたが、最終的に面接や採用には至 らなかった。
		・求人情報提供 HP と庁舎ロビー ・商工会 HP にナビワーク掲載 (役場 HP にナビワークリンク) ・国県等の事業周知 相談窓口：2 回 セミナー・説明会：6 回 他支援事業：3 回	
	担当課評価	評価理由・根拠	R5 年度の対策・解決策
A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・R3 年度評価においての意見（秋開催の検討）を反映し、 年度始めにホテルへの開催時期アンケート実施、秋開催 の意向を確認し 10 月初旬の開催に至った。		
令和 5 年度	事業計画		実施計画
	・合同説明会 1 回		

C1

抜本的な
見直し

- ・コロナ影響により今まで同業種で観光人材が回っていたのが流出した結果、説明会では雇用促進が効果的ではない状況になっている。原点に立ち返りコロナ禍の3年間で恩納村の観光のPRが実施できていない状況なので恩納村の観光の魅力（リゾートの魅力）の再発信が必要と考える。
- ・恩納村で働く魅力の発信 発想の転換が必要になります。
- ・建設業でも若手の人材が応募してこない状況。
- ・労働者の居住問題もある（アパート家賃が高い、路線価が高くなり住めなくなるのではという懸念材料も）。地域の若者は青年会活動などのために村外（居住場所）から来て参加している現状もある。例えば空き家問題などの解決により若者の住める場所づくりも重要かと考える。
- ・

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進	
行動 計画	事業名称	エ 受注機会の確保	
	事業概要	●村が実施する事業に関し、村内中小企業者等の受注機会の増大を図る。	
令和 4 年度	事業計画	事業実績	事業効果
	<ul style="list-style-type: none"> 村実施事業において、村内事業者の受注割合の増大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託契約 4件/41件 (9.76%) 工事 28件/28件 (100%) (建設課提供 R4年度村内事業者の受注件数報告数値 ※請負額1千万円以上対象) 	<p>工事に関しては村内業者が10割を占めている。 業務委託契約に関しては、村内業者の取扱いのない業務が多数を占めるための結果といえる。</p>
	担当課評価	評価理由・根拠	R5年度の対策・解決策
<p>A2</p> <p>A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度まで集計基準を作成していないことを受け、建設課での受注件数把握及び情報提供について調整し、令和3年度より数値で把握している。 	<p>引き続き、建設課と情報共有し、受注件数を把握する。</p>	
令和 5 年度	事業計画	実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> 村実施事業において、村内事業者の受注割合の増大を図る。 	各課への呼びかけに必要な村内事業所の情報収集、整理。	
委員 評価	<p>A2</p> <p>現状維持</p>	<ul style="list-style-type: none"> 工事の村内事業者受注件数に関しては中小企業振興条例のたまものです。協議できたのは素晴らしいことです。 他市町村でもあまり公表していない数値では。10万人以上の市には報告を求め取りまとめているが、村の人口規模で数値を見るのは初めてである。 業務委託についての受注件数が低いことも要因を分析されている。引き続き情報共有を行っていただきたい。 中小企業振興条例を策定している他市町村でも受注件数などの数値での結果はあまり見受けられない。恩納村でも最初は数値化できていなかった。委員会評価での数値化を求める意見を反映していただけている。 次は業務委託をどうするかになると思われる。 	

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進	
行動 計画	事業名称	オ 村民の理解と協力	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●村民は中小企業等振興への理解と協力を図る。 ●村産品を積極的に利用する。 	
令和 4 年度	事業計画	事業実績	事業効果
	<ul style="list-style-type: none"> ・村産品を積極的に利用するよう広報を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ギフトカタログ（R3年度製作）を各課に配布しギフトでの村産品の利用喚起を実施。 ・懸垂幕（7月）、広報（8月）県産品優先使用月間と併せて村産品の優先使用をPRした。 ・ファミリーマート（第2地方合同庁舎内）での村特産品販売についてHP、LINE、広報（6月）にて周知。 ・特産品開発支援事業での支援商品 琉球ガラス匠工場の「おんなブルー」第25回商工会特産品コンテスト最優秀賞（県知事賞）受賞について広報周知（R5.1月）。 ・村特産品もずくの料理コンテストのホテルレシピブックを発行、1月の産業まつり漁業協同組合出店ブースにてもずく購入者への配布を行いもずく消費拡大を図った。 ・もずく料理コンテストのレシピパネルを作成し産業まつり会場に設置、その後万座毛周辺活性化施設へ設置。 	<ul style="list-style-type: none"> ・村内事業所のギフト商品について周知できた。 ・特産品開発支援事業で支援した商品「おんなブルー」（琉球ガラス匠工房）を周知できた。 ・万座毛周辺活性化施設（指定管理者）ヒアリング調査では、パネルやレシピブックの設置でもずく購入者数の増加に繋がっていると感じたとの回答。 ・売上の一部を継続的に村へ寄附（サンゴ基金）する事業所が現れた。 ・ギフトカタログ製作時には写真をプロによる撮影にすることで付加価値が高まった。

		担当課評価	評価理由・根拠	R5年度の対策・解決策
		A2		
		A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し		
令和 5 年度	事業計画		実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> ・村産品を積極的に利用するよう広報を行う。 ・中小企業等振興への村民の理解度を測るためアンケートを実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・県産品奨励月間に合わせ、県産品並びに村産品の優先使用を懸垂幕、広報、村ホームページに掲載し、周知する。 ・各賞受賞した商品を村広報で紹介する。 ・アンケートの具体的方法：各媒体（QRコード→広報・URL→LINE）にてLOGOフォームへの回答依頼。※紙媒体での実施について要検討。 	
委員 評価	B 要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・DXと絡めてどれだけ増えたかという代理変数を使う手もあります。（法人住民税がどれだけ増えたかなど、村民の理解によってギフトカタログによる消費拡大、ホテル取扱量の増、事業者の売上増、法人税増と直接的ではないが）見える化、エビデンスを示していただきたい。 		

施策	(3) 創業支援事業		
行動	事業名称	ア 創業者支援	
計画	事業概要	●創業支援事業者補助金を活用した創業相談員（中小企業診断士・税理士等）を配置し相談等の支援を行う。	
令和 4 年度	事業計画	事業実績	事業効果
	・起業件数 5 件	・起業件数 5 件 ・中小企業診断士等の相談員を窓口 に設置し、創業計画、融資、 補助金申請のサポート実施。 コロナ禍においても途切れるこ となく相談があった。	・創業相談、事業計画作成支援 実施回数 18 件（窓口支援件数） 支援対象者数 8 人、起業者数 5 人 創業融資支援 4 件、補助金申請支援 1 件 ・商工会職員及び相談テーマに合わせて、コロナ対応等により設置 している専門家を交えて支援した。
	担当課評価	評価理由・根拠	R5 年度の対策・解決策
	A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・起業件数が計画通りの 5 件である。 また、融資や補助金等の資金調達の相談に対し、職員及び 専門家が連携して支援を行っている。	
令和 5 年度	事業計画	実施計画	
	・起業件数 5 件	コロナ禍を経て厳しい経営環境の中での創業となるため、確かな経営計画の策定支援	
委員評価	A2 現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても創業ニーズが途切れることがなかった状況を実績報告に記載してください。 ・OIST との連携も強化する必要があります（事業者と連携する施設ある）。 	

施策		(3) 創業支援事業	
行動計画	事業名称	イ 特定創業支援事業	
	事業概要	●特定創業支援認定事業者数 セミナーや個別相談受講等のすべての要件を満たした事業所	
令和4年度	事業計画		事業実績
	<ul style="list-style-type: none"> 認定特定創業支援事業認定事業者数 2件 		特定創業支援事業認定事業数 2件 ① 飲食業（法人化における登録免許税減免に活用） ② 飲食業（持続化補助金の補助上限増に活用） ・コロナ禍のためセミナー開催ではなく個別にオンライン対応実施。
	事業効果		<ul style="list-style-type: none"> 商工会において一定期間及び回数、支援事業者による認定特定創業支援を受けた創業者が、登録免許税の減免を受けられた。
	担当課評価	評価理由・根拠	R5年度の対策・解決策
	A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 村の認定をうけることにより、事業者の経済的負担が多少減少できたため、今後も事業者の経済的負担軽減のため事業を継続していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して商工会の認定特定創業支援を受けた創業者が減免等を受けられるよう支援する。
令和5年度	事業計画		実施計画
	<ul style="list-style-type: none"> 認定特定創業支援事業認定事業者数 2件 		<ul style="list-style-type: none"> 継続して認定特定創業支援事業をとおりて創業者の経済的負担が減少するよう支援する。
委員評価	A2 現状維持	・コロナ禍中の対応（セミナー開催→オンラインによる個別対応）についても記載した方がよい。	

施 策		(3) 創業支援事業		
行動 計画	事業名称	ウ 創業融資の利用促進		
	事業概要	●商工会・村・金融機関は、基本方針に基づき、中小企業者等が経営基盤の強化、経営の改善と経営力向上に取り組むことができるよう、融資を円滑に行う。		
令和 4 年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・連絡会開催 1 回		・連絡会議 0 回 銀行支店長および担当者と都 度情報共有の上対応とした。	・連絡会議は無かったが、融資案件の斡旋の都度、銀行支店長及び 担当者を交えて情報共有及び調整を行った。
	・創業融資に関する連携した件数		・創業融資に関する連携件数 2 件	・2 件斡旋し、1 件が融資実行となった。
	担当課評価	評価理由・根拠		R5 年度の対策・解決策
	A2	・案件毎に密に情報交換を行っている。		・創業融資の利用促進に向けた、案件の掘り起こしに向け ては更なる情報共有も必要である。
A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し				
令和 5 年度	事業計画		実施計画	
	・連絡会開催 1 回 ・創業融資に関する連携した件数		・継続して創業支援計画に従い、村、商工会、沖縄銀行の間で連携し、中小企業者等 の支援を行う。	
委員 評価	A2 現状維持	・連絡会議はしていないことについて、定期的な開催は不要と委員会で承認しています（斡旋のタイミングで都度対応）。		
		・案件ごとに密に連携できているので、取り組みを継続して実施してください。		